

変額個人年金保険 投資型年金 I 2024年度 特別勘定の現況

●投資環境(2024年度)

日本株式市場

当年度の国内株式市場は小幅に下落しました。年度初、日本経済のデフレからの脱却、企業がバナンスの改善などから、2024年7月初めにTOPIXは大きく上昇して、史上最高値を更新しました。その後、7月の金融政策決定会合後に行われた日銀総裁の記者会見の内容が利上げに積極的と受け止められたほか、米国の景気減速懸念により円高米ドル安が進行したことなどから、国内株式市場は歴史的な暴落となりました。しかし、日銀副総裁の発言内容が急速な利上げに慎重な姿勢を示したほか、米国では9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で0.5%の利下げが実施されたことなどから安心感が広がり、国内株式市場は反転して、緩やかながらも上昇基調に転じました。11月に米大統領選でトランプ氏が勝利すると、関税強化への警戒や日米金融政策への思惑から、国内株式市場は年度末にかけて一進一退の動きが続きました。

外国株式市場

当年度の外国株式市場は上昇しました。年度前半は、米国で雇用統計が事前予想を下回り景気後退懸念が高まったことなどから、外国株式市場は下落する場面もありましたが、2024年9月にFRB（米連邦準備制度理事会）が0.5%の利下げを実施したことに加え、年内の追加利下げの可能性を示唆したことが好感され、上昇しました。年度後半は、米国で2024年7-9月期の企業決算が事前予想を上回り堅調な業績が好感されたことや、米大統領選でトランプ氏が勝利し、減税や規制緩和への期待が継続するなか、外国株式市場は上昇基調で推移しました。年度末にかけては、トランプ政権がカナダに対する追加関税を発表するなど、関税政策に対する不透明感や政府機関閉鎖への懸念が高まったことなどを背景に、米国経済の先行きに対する懸念が広がり、外国株式市場は下落しました。

日本債券市場

当年度、10年国債利回りは上昇しました。年度初、日銀による追加利上げの思惑や国債買入減額観測が高まったことなどから、10年国債利回りは1.1%程度まで徐々に水準を切り上げる展開となりました。2024年7月末に日銀が追加利上げを決定した直後に株式市場が急落した局面では10年国債利回りは0.8%程度まで大幅に低下しましたが、その後米国による財政拡張政策への警戒感から円安が進行したことを背景に、追加利上げ観測が高まったことなどから、12月末には1.1%程度まで上昇しました。2025年1月に追加利上げを決定後も、日銀関係者から利上げの継続に対する前向きなコメントが相次ぐなか、年度末にかけて10年国債利回りは一段と上昇し、1.5%程度の水準で当年度を終えました。

外国債券市場

米国債利回りはおおむね横ばいとなりました。年度前半は、米国で景気・雇用に鈍化の兆候が見られ、FRBによる利下げが実施されたことから、米国債利回りは低下しました。年度後半は、米国の経済指標の多くが堅調であったことやトランプ氏の米大統領選勝利を受けた財政悪化懸念などを背景に過度な利下げ期待が後退し、米国債利回りは上昇しましたが、年度末にかけては軟調な経済指標が続いたことやトランプ政権の関税政策が事前の予想よりも穏健だと思われたことなどから低下し、当年度を終えました。

ドイツ国債利回りは上昇しました。年度前半は、ECB（欧州中央銀行）高官による利下げ期待を後退させる発言などからドイツ国債利回りは上昇しましたが、年度半ばにかけて米国債利回りに連動して低下しました。年度後半にかけては、堅調な経済指標や欧州全体の防衛力強化の議論などを背景とした財政拡張リスクの高まりなどにより、ドイツ国債利回りは再度上昇に転じて当年度を終えました。

外国為替市場

米ドル円為替レートは小幅に円高米ドル安となりました。年度前半は、日銀が金融緩和姿勢を維持するなか、FRBが金融引き締め姿勢を維持したことにより、円安米ドル高基調で推移しました。その後、財務省による為替介入などが意識された一方、米国では景気後退懸念が高まったことから、円高米ドル安が急激に進行しました。年度後半は、日銀が追加利上げを急がない姿勢を見せたことやトランプ氏の米大統領選勝利により先行き不透明感が強まったことなどから円安米ドル高が進行しましたが、その後日銀が2025年1月に0.25%の利上げを実施し、今後の追加利上げも肯定する姿勢を見せたことから再度円高米ドル安となりました。

ユーロ円為替レートは、小幅に円高ユーロ安となりました。年度前半はドイツ国債利回りが上昇するなか、日銀が金融緩和姿勢を維持したことにより円安ユーロ高が進行しましたが、その後、ドイツ国債利回りの低下や、財務省による為替介入や日銀による追加利上げが意識されたことにより、円高ユーロ安となりました。年度後半は上下に振れながらもおおむね横ばい圏で推移しました。

●運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|--|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2024年度決算(決算日：2025年3月31日)を行いました。当資料は2024年度の運用状況をご報告するものです。

4ページ以降は特別勘定レポート(2025年3月末現在)からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。



400201

●特別勘定資産の内訳(2024年度末)

(単位：百万円)

区分	金額						
	世界株式ヘッジ	世界株式	日本株式成長株	日本株式小型成長株	日本株式BR	東京海上日本株式	日本株式インデックス
現預金・コールローン	24	34	16	0	-	-	41
有価証券	935	3,003	1,572	565	419	274	845
公社債	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	935	3,003	1,572	565	419	274	845
貸付金	-	-	-	-	-	-	-
その他	22	-	33	17	64	73	-
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-
合計	982	3,038	1,621	582	483	348	887

※単位未満切捨て

(単位：百万円)

区分	金額						
	欧州株式	米国株式	世界バランス	世界債券ヘッジ	世界債券	米国債券	マネー・プール
現預金・コールローン	21	24	8	4	12	9	610
有価証券	526	1,620	254	434	801	372	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	526	-	-	-	-	372	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-
株式等	526	-	-	-	-	372	-
その他の証券	-	1,620	254	434	801	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-
合計	547	1,645	262	439	813	381	610

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2024年度)

(単位：百万円)

区分	金額						
	世界株式ヘッジ	世界株式	日本株式成長株	日本株式小型成長株	日本株式BR	東京海上日本株式	日本株式インデックス
利息配当金等収入	167	314	94	28	95	36	85
有価証券売却益	-	-	-	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価益	637	2,254	341	68	5	-	67
為替差益	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	61	-	-	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	3	16	25	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	743	2,393	460	96	91	29	125
為替差損	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	100	-	-	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-	-	-	-
収支差額	22	175	-25	-3	-6	-18	26

※単位未満切捨て

(単位：百万円)

区分	金額						
	欧州株式	米国株式	世界バランス	世界債券ヘッジ	世界債券	米国債券	マネー・プール
利息配当金等収入	-	94	3	-	30	-	-
有価証券売却益	12	-	-	-	-	5	-
有価証券償還益	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価益	107	442	42	43	324	43	-
為替差益	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	7	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	91	361	47	49	348	42	-
為替差損	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-	-	-	-
収支差額	29	175	-1	-13	6	7	-

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2024年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
世界株式ヘッジ	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1 ^{*1}	7,906	29,000	65,003	75,424
世界株式	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1 ^{*1}	-	-	114,607	106,625
日本株式成長株	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 ^{*1}	58,953	237,000	106,656	331,117
日本株式小型成長株	フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3 ^{*1}	46,859	180,700	69,209	223,855
日本株式BR	JDF 日本株式ファンド	1,004,318	2,005,100	1,047,216	1,995,490
東京海上日本株式	日本株アクティブファンド ^{*2}	745,293	2,205,700	817,291	2,400,400
日本株式インデックス	日本株式インデックス・ファンドVA1 ^{*2}	260,505	850,300	294,380	882,583
欧州株式	Janus Henderson Pan European Fund	4	10,700	26	52,555
米国株式	北米株式ファンド（適格機関投資家専用）	26,972	40,000	247,525	247,652
世界バランス	ダ・ヴィンチ VA	38,612	69,700	10,329	14,875
世界債券ヘッジ	JDF ワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）	47,968	53,300	60,298	73,713
世界債券	JDF ワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）	-	-	33,987	43,623
米国債券	Janus Henderson Flexible Income Fund	70	135,823	23	38,869
マネー・プール	-	-	-	-	-

※単位未満切捨て

* 1 適格機関投資家専用

* 2 適格機関投資家限定

●保有契約高(2024年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
変額個人年金保険 投資型年金 I	1,000	12,620

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	銘柄	運用会社	資産運用関係費用(年率) ^{*1}
世界株式ヘッジ	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1 ^{*2}	キャピタル・インターナショナル	0.77%（税込）程度
世界株式			
日本株式成長株	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 ^{*2}	フィデリティ投信	0.968%（税込）程度
日本株式小型成長株	フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3 ^{*2}		1.078%（税込）程度
日本株式BR	JDF 日本株式ファンド	ブラックロック・ジャパン	0.924%（税込）程度
東京海上日本株式	日本株アクティブファンド ^{*3}	東京海上アセットマネジメント	0.715%（税込）程度
日本株式インデックス	日本株式インデックス・ファンドVA1 ^{*3}	ステートストリート・グローバルアドバイザーズ	0.275%（税込）程度
欧州株式	Janus Henderson Pan European Fund	Janus Henderson	1.0%程度
米国株式	北米株式ファンド（適格機関投資家専用）	日興アセットマネジメント	1.045%（税込）
世界バランス	ダ・ヴィンチ VA	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	0.99%（税込）程度
世界債券ヘッジ	JDF ワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）	ブラックロック・ジャパン	0.528%（税込）程度
世界債券	JDF ワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）		
米国債券	Janus Henderson Flexible Income Fund	投資顧問：Janus Henderson Investors US LLC	0.55%程度
マネー・プール	特に定めません	特に定めません	* 4

* 1 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

* 2 適格機関投資家専用

* 3 適格機関投資家限定

* 4 金利情勢、投資対象とする短期金融商品によって変動します。

世界株式ヘッジ

(2025年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日
【資産分類】世界株式
【運用方針】
日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上り
り益の獲得を目指します。
原則として、為替ヘッジを行い、円ベースでの安定的な収益を追求
します*。
*為替ヘッジは、東京海上日動あんしん生命にて実施します。
【投資対象となる投資信託】
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	24	2.5%
有価証券等		
キャピタル・インターナショナル・ グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	956	97.5%
その他	—	—
資産合計	980	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	980	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2022年 3月31日	184.87	—
2024年 3月31日	185.50	1.83%
4月30日	178.97	−3.52%
5月31日	184.89	3.31%
6月30日	185.93	0.56%
7月31日	186.89	0.52%
8月31日	189.03	1.14%
9月30日	194.39	2.84%
10月31日	189.70	−2.42%
11月30日	189.13	−0.30%
12月31日	184.76	−2.31%
2025年 1月31日	191.05	3.40%
2月28日	189.60	−0.76%
3月31日	187.53	−1.09%
3ヶ月変化率		1.50%
6ヶ月変化率		−3.53%
1年変化率		1.10%
3年変化率		1.44%

*ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1（適格機関投資家専用）の基本情報

【運用会社】キャピタル・インターナショナル
【運用対象】日本を含む世界主要国の株式など
【ベンチマーク】MSCI-World Index

運用状況

■国別・地域別内訳※（2025.3末現在）

国名	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比	ポートフォリオ 銘柄数
北米	75.1%	50.8%	112
アメリカ	72.0%	49.9%	106
カナダ	3.1%	0.9%	6
欧州・中近東	16.9%	34.0%	53
イギリス	3.8%	7.4%	13
フランス	2.9%	10.8%	13
スイス	2.5%	2.4%	6
ドイツ	2.5%	4.4%	7
オランダ	1.1%	1.7%	2
ノルウェー	0.2%	0.0%	0
その他	4.0%	7.2%	12
アジア・オセアニア	8.0%	8.4%	23
日本	5.4%	5.7%	17
香港	0.5%	1.3%	3
その他	2.1%	1.4%	3
その他地域	—	2.8%	8
キャッシュ他	—	4.0%	—
合計	100.0%	100.0%	196

■業種別内訳※（2025.3末現在）

業種	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比
資本財・サービス	11.1%	18.8%
情報技術	23.6%	17.2%
金融	17.3%	16.1%
ヘルスケア	11.1%	11.9%
一般消費財・サービス	10.2%	8.6%
コミュニケーション・サービス	7.9%	6.4%
生活必需品	6.5%	6.1%
公益事業	2.7%	4.1%
エネルギー	4.1%	3.3%
素材	3.4%	2.9%
不動産	2.2%	0.6%
キャッシュ他	—	4.0%
合計	100.0%	100.0%

■組入上位10銘柄※（2025.3末現在）

銘柄名	国名	業種	構成比
1 マイクロソフト	アメリカ	情報技術	2.7%
2 ブロードコム	アメリカ	情報技術	2.5%
3 アップル	アメリカ	情報技術	2.4%
4 アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.4%
5 サフラン	フランス	資本財・サービス	2.3%
6 JP モルガン・チェース	アメリカ	金融	1.9%
7 SAP	ドイツ	情報技術	1.8%
8 台湾セミコンダクター・ マニュファクチャリング	台湾	情報技術	1.7%
9 アストラゼネカ	イギリス	ヘルスケア	1.7%
10 ノボ ノルディスク	デンマーク	ヘルスケア	1.7%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】（2025.3末現在）

2025年3月の世界の株式市場は、現地通貨ベース、円ベースともに下落しました。現地通貨ベースで同市場を見ると、前半は米国の関税政策をめぐる不透明感が強まったことや、それに伴う景気悪化への懸念から下落しました。後半は景気悪化懸念が和らいだことなどを背景に下落幅を縮小した後、月末にかけては相互関税や自動車関税など、米政権による関税強化の方針が警戒されたことを受けて再び下落しました。セクター別では、エネルギーや公益事業が上昇したのに対し、情報技術や一般消費財・サービスなどは下落しました。
当ファンドでは、キャピタル・インターナショナル・ファンド・グローバル・エクイティ・マザーファンドを通じてキャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）に投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は−2.45%となりました。キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）における運用に関しては、セクター別では資本財・サービスや生活必需品における銘柄選択などがプラスに寄与した一方、ヘルスケアや一般消費財・サービスにおける銘柄選択などはマイナスに寄与しました。国別ではドイツの銘柄選択などがプラス要因となったのに対し、台湾の銘柄選択などはマイナス要因となりました。

・当資料は、投資型年金I（変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I（変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日
【資産分類】世界株式
【運用方針】
日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として、為替ヘッジを行いません。
【投資対象となる投資信託】
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	34	1.1%
有価証券等		
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	3,003	98.9%
その他	—	—
資産合計	3,038	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	3,038	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1（適格機関投資家専用）の基本情報

【運用会社】キャピタル・インターナショナル
【運用対象】日本を含む世界主要国の株式など
【ベンチマーク】MSCI-World Index

運用状況

■国別・地域別内訳※ (2025.3末現在)

国名	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比	ポートフォリオ 銘柄数
北米	75.1%	50.8%	112
アメリカ	72.0%	49.9%	106
カナダ	3.1%	0.9%	6
欧州・中近東	16.9%	34.0%	53
イギリス	3.8%	7.4%	13
フランス	2.9%	10.8%	13
スイス	2.5%	2.4%	6
ドイツ	2.5%	4.4%	7
オランダ	1.1%	1.7%	2
ノルウェー	0.2%	0.0%	0
その他	4.0%	7.2%	12
アジア・オセアニア	8.0%	8.4%	23
日本	5.4%	5.7%	17
香港	0.5%	1.3%	3
その他	2.1%	1.4%	3
その他地域	—	2.8%	8
キャッシュ他	—	4.0%	—
合計	100.0%	100.0%	196

■業種別内訳※ (2025.3末現在)

業種	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比
資本財・サービス	11.1%	18.8%
情報技術	23.6%	17.2%
金融	17.3%	16.1%
ヘルスケア	11.1%	11.9%
一般消費財・サービス	10.2%	8.6%
コミュニケーション・サービス	7.9%	6.4%
生活必需品	6.5%	6.1%
公益事業	2.7%	4.1%
エネルギー	4.1%	3.3%
素材	3.4%	2.9%
不動産	2.2%	0.6%
キャッシュ他	—	4.0%
合計	100.0%	100.0%

■組入上位10銘柄※ (2025.3末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 マイクロソフト	アメリカ	情報技術	2.7%
2 ブロードコム	アメリカ	情報技術	2.5%
3 アップル	アメリカ	情報技術	2.4%
4 アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.4%
5 サフラン	フランス	資本財・サービス	2.3%
6 JP モルガン・チェース	アメリカ	金融	1.9%
7 SAP	ドイツ	情報技術	1.8%
8 台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング	台湾	情報技術	1.7%
9 アストラゼネカ	イギリス	ヘルスケア	1.7%
10 ノボ ノルディスク	デンマーク	ヘルスケア	1.7%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2025.3末現在)

2025年3月の世界の株式市場は、現地通貨ベース、円ベースともに下落しました。現地通貨ベースで同市場を見ると、前半は米国の関税政策をめぐる不透明感が強まったことや、それに伴う景気悪化への懸念から下落しました。後半は景気悪化懸念が和らいだことなどを背景に下落幅を縮小した後、月末にかけては相互関税や自動車関税など、米政権による関税強化の方針が警戒されたことを受けて再び下落しました。セクター別では、エネルギーや公益事業が上昇したのに対し、情報技術や一般消費財・サービスなどは下落しました。
当ファンドでは、キャピタル・インターナショナル・ファンド・グローバル・エクイティ・マザーファンドを通じてキャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド (LUX) に投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は−2.45%となりました。キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド (LUX) における運用に関しては、セクター別では資本財・サービスや生活必需品における銘柄選択などがプラスに寄与した一方、ヘルスケアや一般消費財・サービスにおける銘柄選択などはマイナスに寄与しました。国別ではドイツの銘柄選択などがプラス要因となったのに対し、台湾の銘柄選択などはマイナス要因となりました。

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

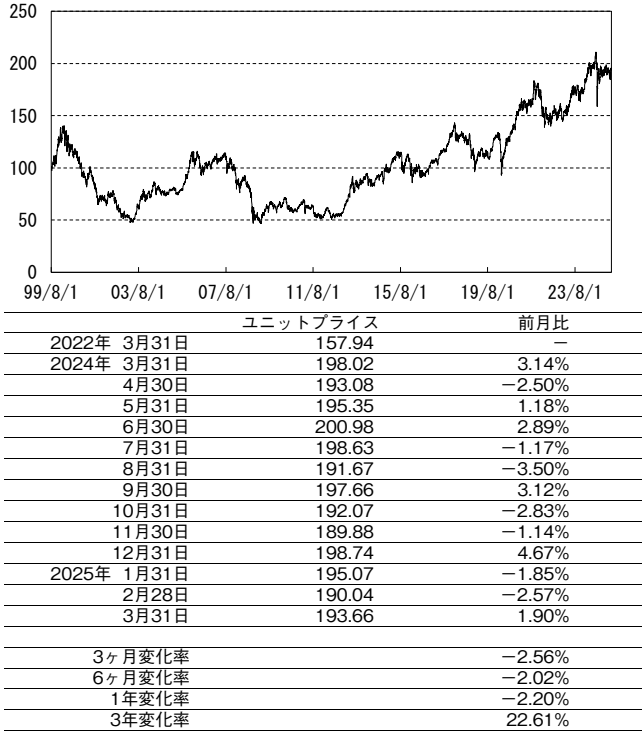
基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
【投資対象となる投資信託】
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	16	1.0%
有価証券等 フィデリティ・日本成長株・ ファンドVA3	1,572	96.9%
その他	33	2.0%
資産合計	1,621	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,621	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用) の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX (配当金込)

運用状況

■市場別構成比 (2025.3末現在)		■上位5業種構成比 (2025.3末現在)		■組入上位10銘柄 (2025.3末現在)		
市場	構成比	業種	構成比	銘柄名	業種	構成比
東証プライム	96.3%	1 電気機器	19.5%	1 ソニーグループ	電気機器	5.1%
東証スタンダード	1.4%	2 銀行業	11.6%	2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.1%
東証グロース	0.4%	3 輸送用機器	8.4%	3 日立製作所	電気機器	3.9%
その他市場	—	4 小売業	6.6%	4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.7%
現金・その他	1.8%	5 卸売業	5.7%	5 東京海上ホールディングス	保険業	2.9%
※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合		※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合		6 伊藤忠商事	卸売業	2.8%
				7 キーエンス	電気機器	2.7%
				8 豊田自動織機	輸送用機器	2.6%
				9 トヨタ自動車	輸送用機器	2.6%
				10 リクルートホールディングス	サービス業	2.5%
				※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 169)		

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2025.3末現在)

当月の東京株式市場は、前月に続いて米国の追加関税が世界経済に与える影響が懸念され、上値の重い推移となりました。中国に対する関税引き上げや、カナダ・メキシコに対する追加関税の発動など、トランプ政権が打ち出す関税政策に対する警戒感が高まる中で、株価は軟調に始まりました。しかし、カナダ・メキシコに対する関税に猶予措置が取られたことや、為替が円安方向に振れたことなどから、中旬には日本株は上昇に転じ、調整色を強めていた米国株が持ち直したことも支えとなって、TOPIXは2024年7月以来となる高値水準を回復しました。月末近くには、米政権が発表した輸入自動車に対する追加関税に加え、全世界を対象として貿易相手国と同等水準まで関税率を引き上げる相互関税などが世界経済に与える影響が警戒され、株価は大きく下落して月を終えました。長期金利上昇を背景に上昇した金融株などが支えとなって底堅く推移したTOPIXに対し、米中対立が懸念された半導体関連株の株価調整が響いた日経平均株価は弱含み、両指数の月間の動きには差が見られました。

月間の騰落率は、TOPIX (配当込) が+0.22%、日経平均株価は−4.14%でした。

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式小型成長株

(2025年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2000年7月1日

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の小型株式を中心に、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

【投資対象となる投資信託】

フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	0	0.1%
有価証券等		
フィデリティ・日本小型株・ ファンドVA3	565	97.0%
その他	17	2.9%
資産合計	582	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	582	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2022年 3月31日	121.32	—
2024年 3月31日	140.86	0.90%
4月30日	138.04	−2.00%
5月31日	138.85	0.59%
6月30日	146.03	5.17%
7月31日	146.14	0.07%
8月31日	140.77	−3.68%
9月30日	145.82	3.59%
10月31日	138.92	−4.73%
11月30日	137.84	−0.78%
12月31日	142.88	3.66%
2025年 1月31日	140.04	−1.99%
2月28日	136.71	−2.38%
3月31日	139.87	2.31%
3ヶ月変化率		−2.11%
6ヶ月変化率		−4.08%
1年変化率		−0.70%
3年変化率		15.29%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】ラッセル野村・ミッドスモールキャップ・インデックス(配当金込)

運用状況

■市場別構成比（2025.3末現在）

市場	構成比
東証プライム	90.8%
東証スタンダード	5.9%
東証グロース	1.1%
その他市場	—
現金・その他	2.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位5業種構成比（2025.3末現在）

業種	構成比
1 情報・通信業	7.6%
2 サービス業	7.4%
3 機械	7.1%
4 化学	6.9%
5 小売業	6.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄（2025.3末現在）

銘柄名	業種	構成比
1 コンコルディア・フィナンシャルグループ	銀行業	2.7%
2 リゾートトラスト	サービス業	2.6%
3 ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	2.4%
4 スズキ	輸送用機器	2.2%
5 大阪ソーダ	化学	2.1%
6 AZ-COM丸和ホールディングス	陸運業	2.1%
7 ヨネックス	その他製品	1.9%
8 三井海洋開発	機械	1.9%
9 クレディセゾン	その他金融業	1.8%
10 T&Dホールディングス	保険業	1.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 85）

【運用会社による投資信託へのコメント】（2025.3末現在）

当月の東京株式市場は、前月に続いて米国の追加関税が世界経済に与える影響が懸念され、上値の重い推移となりました。中国に対する関税引き上げや、カナダ・メキシコに対する追加関税の発動など、トランプ政権が打ち出す関税政策に対する警戒感が高まる中で、株価は軟調に始まりました。しかし、カナダ・メキシコに対する関税に猶予措置が取られたことや、為替が円安方向に振れたことなどから、中旬には日本株は上昇に転じ、調整色を強めていた米国株が持ち直したことも支えとなって、TOPIXは2024年7月以来となる高値水準を回復しました。月末近くには、米政権が発表した輸入自動車に対する追加関税に加え、全世界を対象として貿易相手国と同等水準まで関税率を引き上げる相互関税などが世界経済に与える影響が警戒され、株価は大きく下落して月を終えました。長期金利上昇を背景に上昇した金融株などが支えとなって底堅く推移したTOPIXに対し、米中対立が懸念された半導体関連株の株価調整が響いた日経平均株価は弱含み、両指数の月間の動きには差が見られました。

月間の騰落率は、TOPIX（配当込）が+0.22%、日経平均株価は−4.14%でした。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込）が+0.72%、東証グロース市場250指数は−0.36%となり、まちまちの結果となりました。

・当資料は、投資型年金I（変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金I（変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2001年4月1日
【資産分類】 日本株式
【運用方針】
日本の株式の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
【投資対象となる投資信託】
JDF日本株式ファンド

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	—	—
有価証券等		
JDF日本株式ファンド	419	96.8%
その他	64	14.8%
資産合計	483	111.6%
負債合計	50	11.6%
純資産総額	433	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

JDF日本株式ファンドの基本情報

【運用会社】 ブラックロック・ジャパン
【運用対象】 日本株式
【ベンチマーク】 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

運用状況

市場	構成比	業種	構成比	銘柄名	業種	構成比
東証プライム	96.6%	1 電気機器	21.5%	1 三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	5.3%
東証スタンダード	1.3%	2 輸送用機器	9.7%	2 ソニーグループ	電気機器	5.0%
キャッシュ等	2.2%	3 銀行業	9.7%	3 トヨタ自動車	輸送用機器	4.0%
※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合		4 機械	9.3%	4 東京海上HD	保険業	3.5%
		5 化学	7.1%	5 日立	電気機器	3.4%
		6 医薬品	5.1%	6 花王	化学	2.9%
		7 建設業	4.2%	7 任天堂	その他製品	2.7%
		8 保険業	3.5%	8 第一三共	医薬品	2.6%
		9 その他製品	3.5%	9 東レ	繊維製品	2.6%
		10 その他金融業	3.5%	10 キヤノン	電気機器	2.3%
		※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合		※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 53)		

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年4月1日

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の株式に分散投資を行い、経済構造の変化や景気循環などに基
づく業種配分と、個別銘柄の徹底した調査分析により、東証株価指
数（TOPIX）を上回る収益率を目指します。

【投資対象となる投資信託】

日本株アクティブファンド

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	—	—
有価証券等		
日本株アクティブファンド	274	93.4%
その他	73	25.0%
資産合計	348	118.5%
負債合計	54	18.5%
純資産総額	294	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

日本株アクティブファンド<適格機関投資家限定>の基本情報

【運用会社】東京海上アセットマネジメント

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX

運用状況

■資産構成 (2025.3末現在)

市場	構成比
プライム市場	98.1%
スタンダード市場	—
グロース市場	—
その他	—
株式先物	—
短期金融資産など	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額
に対する割合

■上位10業種構成比 (2025.3末現在)

業種	ポートフォリオ ウェイト	ベンチマーク ウェイト
1 産業用エレクトロニクス	10.68%	6.77%
2 エンターテインメント	9.19%	3.98%
3 民生用エレクトロニクス	8.91%	7.70%
4 銀行	7.35%	9.52%
5 医薬・ヘルスケア	7.34%	5.86%
6 自動車	7.14%	7.85%
7 サービス	5.37%	4.05%
8 電子部品	5.26%	3.38%
9 ITソフトウェア	5.12%	3.16%
10 機械	4.89%	6.35%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2025.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 ソニーグループ	民生用エレクトロニクス	6.5%
2 トヨタ自動車	自動車	4.0%
3 三菱UFJFG	銀行	4.0%
4 三井住友FG	銀行	3.2%
5 第一三共	医薬・ヘルスケア	3.0%
6 信越化学工業	基礎素材	2.8%
7 ルネサスエレクトロニクス	産業用エレクトロニクス	2.5%
8 任天堂	エンターテインメント	2.5%
9 バンダイナムコHD	エンターテインメント	2.5%
10 ソフトバンクグループ	通信・メディア	2.5%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合
(銘柄数 82)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2025.3末現在)

3月の国内株式市場は、TOPIXは0.87%下落（配当込みベースは0.22%上昇）、日経平均株価は4.14%下落しました。
上旬は、米国政府がUSMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）に準拠した製品の関税適用の延期を受けて、関税政策に対する過度な懸念が後退した一方、円高進行と半導体関連株の軟調な値動きが重石となり、国内株式市場はおおむね横ばいとなりました。中旬は、春闘における堅調な賃上げ見通しや、米国の著名投資家率いる投資会社による総合商社株への追加投資が好感されたことに加え、日米の金融政策決定会合を無難に通過したことを受けて国内株式市場は上昇しました。
下旬は、ロシアとウクライナの停戦交渉の進展期待や円安回帰が好感される場面があったものの、トランプ米大統領が全ての輸入自動車に25%の関税を課すと表明したことや、米国マイクロソフト社によるAI（人工知能）データセンターへの投資縮小報道、米国の物価・消費関連指標が事前予想を下回ったことを受けたスタグフレーション（物価上昇と景気後退が同時に発生する状況）懸念の高まりなどが重石となり、国内株式市場は下落しました。
3月のセクター動向は、防衛費の増額期待から機械、国内長期金利の上昇を受けて銀行や各種金融などが騰落率の上位となった一方で、米国景気や物価動向に対する懸念から産業用エレクトロニクスや電子部品、短期的な過熱感からエンターテインメントなどが騰落率の下位になりました。
投資行動としては、業績見通しやバリュエーションの評価を行い、業種内で相対的な優位性が高いと考える銘柄への入れ替えを継続しました。
以上の投資環境のもと、当ファンドの基準価額は下落しました。

・当資料は、投資型年金I（変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I（変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式インデックス (2025年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2001年4月1日
【資産分類】 日本株式
【運用方針】
東証株価指数（TOPIX）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。
【投資対象となる投資信託】
日本株式インデックス・ファンドVA1

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	41	4.7%
有価証券等		
日本株式インデックス・ファンドVA1	845	95.3%
その他	—	—
資産合計	887	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	887	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

日本株式インデックス・ファンドVA1 <適格機関投資家限定>の基本情報

【運用会社】 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ
【運用対象】 日本株式
【ベンチマーク】 TOPIX（配当金込）

運用状況

■上位5業種構成比 (2025.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	16.89%
2 銀行業	9.28%
3 情報・通信業	7.38%
4 輸送用機器	7.04%
5 卸売業	6.56%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■主要指標 (2025.3末現在)

ポートフォリオ	
銘柄数	1,685
β値*	1.00
推定トラッキング・エラー（年率）*	0.03%

*対ベンチマーク

■組入上位20銘柄 (2025.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.58%
2 ソニーグループ	電気機器	3.34%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.27%
4 日立製作所	電気機器	2.29%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.99%
6 任天堂	その他製品	1.64%
7 リクルートホールディングス	サービス業	1.58%
8 キーエンス	電気機器	1.50%
9 東京海上ホールディングス	保険業	1.42%
10 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.39%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

銘柄名	業種	構成比
11 三菱商事	卸売業	1.32%
12 伊藤忠商事	卸売業	1.26%
13 三菱重工業	機械	1.15%
14 三井物産	卸売業	1.12%
15 日本電信電話	情報・通信業	1.11%
16 東京エレクトロン	電気機器	1.10%
17 武田薬品工業	医薬品	1.01%
18 信越化学工業	化学	0.97%
19 ソフトバンクグループ	情報・通信業	0.95%
20 KDDI	情報・通信業	0.90%

・当資料は、投資型年金I（変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I（変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

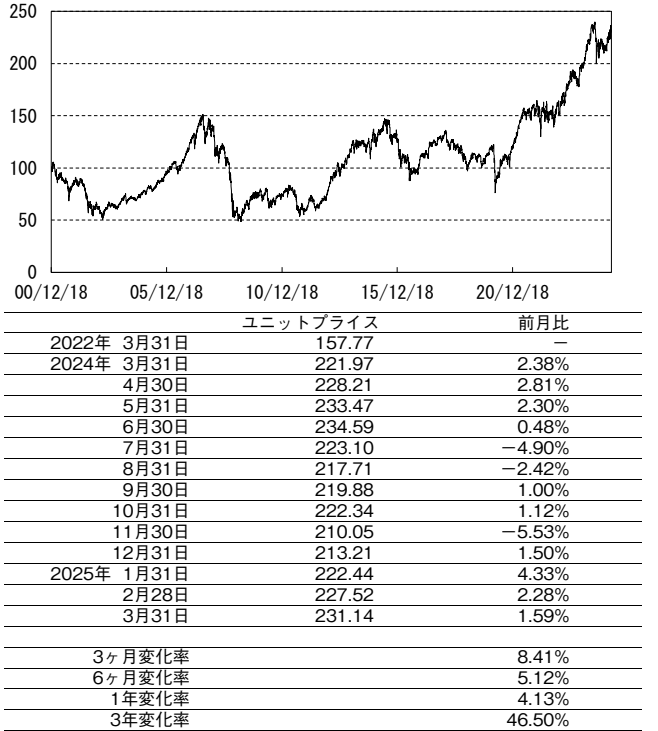
基本情報

【特別勘定の設定日】2000年12月18日
【資産分類】外国株式
【運用方針】
欧州株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
Janus Henderson Pan European Fund

■ 特別勘定 純資産総額の内訳（単位：百万円）

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	21	3.9%
有価証券等		
Janus Henderson Pan European Fund	526	96.1%
その他	—	—
資産合計	547	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	547	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

Janus Henderson Pan European Fundの基本情報

【運用会社】ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・UK・リミテッド
【運用対象】欧州株式
【ベンチマーク】MSCI Europe Index（MSCI欧州インデックス）

運用状況

■ 組入上位5カ国（2025.3末現在）

国名	構成比*
1 フランス	26.67%
2 ドイツ	19.43%
3 英国	18.68%
4 オランダ	8.02%
5 スイス	7.51%

*純資産総額に対する比率。

■ 業種別構成比*（2025.3末現在）

業種	構成比
金融	25.67%
資本財・サービス	25.44%
ヘルスケア	11.72%
生活必需品	8.78%
一般消費財・サービス	6.80%
情報技術	6.62%
素材	6.15%
コミュニケーション・サービス	3.75%
エネルギー	1.98%
現金および現金等価物	3.08%

*純資産総額に対する比率。業種はGICSに基づく。

■ 組入上位10銘柄（2025.3末現在）

銘柄名	構成比
1 シーメンス	4.17%
2 ウニクレディ	4.02%
3 アストラゼネカ	3.14%
4 ASMLホールディング	3.09%
5 BNPパリバ	2.98%
6 アリアンツ	2.86%
7 サフラン	2.75%
8 サノフィ	2.75%
9 ナットウェスト・グループ	2.61%
10 SAP	2.44%

*純資産総額に対する比率。

【運用会社による投資信託へのコメント】（2025.3末現在）

<市場概況>

3月の欧州株式市場（ユーロベース）は上昇して始まりましたが、米国による関税引き上げ率が予想以上に高かったことが市場の重石となり、前月末対比では、下落となりました。しかし、ドイツの総選挙後、インフラ基金の設立と国防費引き上げに関する法案が可決されたことなどが好感され、米国株式市場のリターンは上回りました。

欧州中央銀行（ECB）は、当月0.25%の利下げを実施し、政策金利は2.5%となりました。その一方で、2025年のインフレ率を上方修正し、利下げを一時停止する可能性もあることを示唆しました。

<今後の見通しと運用方針>

欧州株式市場は、年初来米国株式市場を上回るパフォーマンスを上げています。当ファンドでは、欧州株式は米国株式よりも割安な水準にあり、かつ投資家による保有比率が相対的に低めであることから、今後も資金が流入する余地があると見ています。

また、ドイツが発表したインフラと国防に関する法案はこれまでの財政規律を緩和するものであり、欧州の経済成長を促すと見ています。欧州各国では、金融規制の緩和や官僚主義からの脱却などの動きがあり、その成果が期待されるほか、ウクライナの停戦交渉の進展にも期待が集まっています。

このような環境下、欧州株式市場に対しては建設的な見通しを維持していますが、米国による関税引き上げの影響で、短期的に値動きが大きくなる可能性はあると見ています。欧州製品に対する関税は、ほとんどの企業にとって対応可能であると見ている一方で、東南アジアに大規模な生産拠点がある企業は関税の影響が大きいと、動向を注視しています。

当ファンドでは引き続き景気サイクルを注視しつつ、成長性の高い銘柄とディフェンシブな銘柄にバランスの取れた運用を行う方針です。

・当資料は、投資型年金I（変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I（変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2000年12月18日
【資産分類】外国株式
【運用方針】
米国の成長株を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
北米株式ファンド（適格機関投資家専用）

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	24	1.5%
有価証券等		
北米株式ファンド (適格機関投資家専用)	1,620	98.5%
その他	—	—
資産合計	1,645	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,645	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

北米株式ファンド（適格機関投資家専用）の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
【運用対象】米国株式
【ベンチマーク】MSCI北米インデックス（税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）*

* 2024年4月11日付でMSCI北米インデックスからMSCI北米インデックス（税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）、に変更となりました。なお、本変更に伴う特別勘定の運用方針の変更はありません。

運用状況

■国別上位投資比率 (2025.3末現在)

国別	比率
アメリカ	92.4%
カナダ	3.9%
アイルランド	1.8%
イギリス	0.8%
ルクセンブルグ	0.4%
オランダ	0.3%

■株式組入上位10銘柄 (2025.3末現在)

銘柄名	通貨	業種	比率	銘柄名	通貨	業種	比率
1 MICROSOFT CORP	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	6.77%	6 META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカドル	メディア・娯楽	3.06%
2 NVIDIA CORP	アメリカドル	半導体・半導体製造装置	6.33%	7 PROCTER & GAMBLE CO	アメリカドル	家庭用品・パーソナル用品	2.94%
3 APPLE INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	5.16%	8 JPMORGAN CHASE & CO	アメリカドル	銀行	2.59%
4 AMAZON.COM INC	アメリカドル	一般消費財・サービス流通	3.95%	9 BROADCOM INC	アメリカドル	半導体・半導体製造装置	2.12%
5 ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	メディア・娯楽	3.79%	10 VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカドル	金融サービス	2.10%

※「国別上位投資比率」「株式組入上位10銘柄」は、マザーファンドの状況です。
※「国別上位投資比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額です。

(銘柄数 101)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2025.3末現在)

<運用概況>

3月の北米株式市場は下落しました。上旬は、米政権による半導体の輸出規制や関税政策に対する懸念を背景に、市場は下落しました。また、2月の雇用統計で労働市場の減速が示唆されたことも重しとなりました。中旬は、貿易摩擦への警戒に加え、米政府のつなぎ予算の失効が迫り政府機関の一部閉鎖の可能性が高まったことから、市場は一段と下落しました。しかし、つなぎ予算成立の目処が立ち、米連邦公開市場委員会（FOMC）で年内2回の利下げ見通しが維持されると市場に安心感が広がり、上昇に転じました。下旬も、トランプ米大統領が相互関税の対象国に減免措置を与える可能性に言及したことで過度な懸念が和らぎ、市場は続伸しました。しかしその後は、自動車関税を発動すると発表や2月の個人消費支出（PCE）を受けてインフレの再燃が意識されたことなどが悪材料となり、市場は再び下落しました。

3月の当ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを下回りました。業種別では、一般消費財・サービスやエネルギーセクターなどが相対パフォーマンスにプラスに寄与した一方、金融、ヘルスケア、公益事業セクターなどがマイナスに影響しました。

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

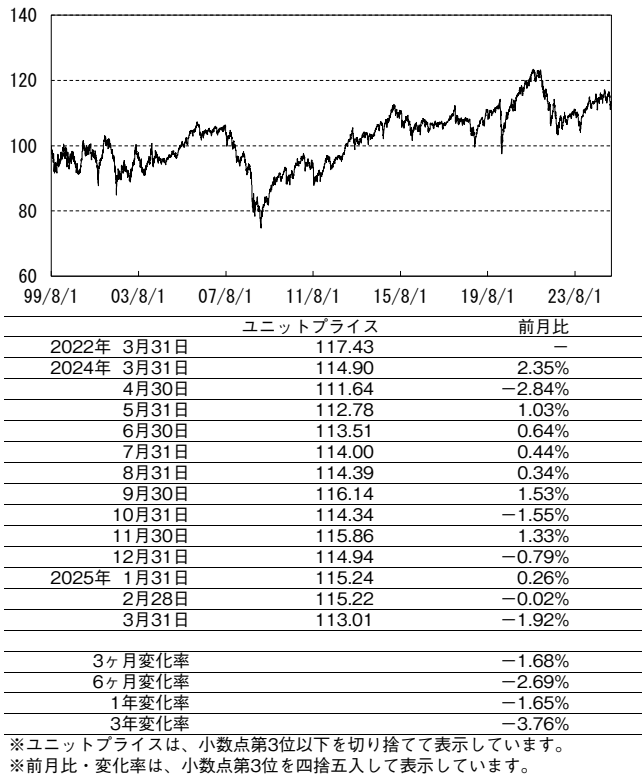
基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日
【資産分類】 バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として、為替ヘッジを行います。
【投資対象となる投資信託】
ダ・ヴィンチVA

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	8	3.2%
有価証券等		
ダ・ヴィンチVA	254	96.8%
その他	—	—
資産合計	262	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	262	100.0%

■ ユニットプライスの推移



投資対象となる投資信託について

ダ・ヴィンチVAの基本情報

【運用会社】 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
【運用対象】 日本を含む世界各国の株式・債券および円短期金融商品を主要投資対象とします。(株式先物・債券先物取引等を含みます。)
【ベンチマーク】 MSCIワールド・インデックス40%+JPモルガン・ガバメントボンド・インデックス(グローバル)40%(ともに100%為替円ヘッジ、円ベース)+日本円1か月TIBOR20%

運用状況

■ 資産構成 (2025.3末現在)

	構成比
世界株式	45.9%
世界債券	27.3%
円短期金融商品	26.9%
合計	100.0%

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2025.3末現在)

<資産クラス間配分>
資産クラス間配分では、世界株式はモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。世界債券はモメンタムの観点で評価が低いことから、円短期金融商品に対して弱気の見通しとしている。大型株／小型株の配分に関しては、モメンタムの観点から中立の見通しとしている。
<株式国別配分>
株式国別配分においては、スペインやカナダに対して強気の見通しとする一方で、アメリカやオーストラリアに対して弱気の見通しとしている。スペインに対しては、リスクプレミアムおよびモメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。カナダに対しては、マクロおよびモメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、アメリカに対しては、バリュエーションおよびマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。オーストラリアに対しては、リスクプレミアムおよびモメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。
<債券国別配分>
債券国別配分においては、オーストラリアやカナダに対して強気の見通しとする一方で、イギリスやフランスに対して弱気の見通しとしている。オーストラリアに対しては、マクロおよびバリュエーションの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。カナダに対しては、マクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、イギリスに対しては、モメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。フランスに対しては、マクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。
<通貨配分>
通貨配分においては、ノルウェーやアメリカに対して強気の見通しとする一方で、ニュージーランドやオーストラリアに対して弱気の見通しとしている。ノルウェーに対しては、マクロおよびバリュエーションの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。アメリカに対しては、ファンダメンタルズの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、ニュージーランドに対しては、マクロおよびモメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。オーストラリアに対しては、マクロおよびモメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等によって一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券ヘッジ

(2025年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日

【資産分類】世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行い、為替変動リスクの低減を図ります。

【投資対象となる投資信託】

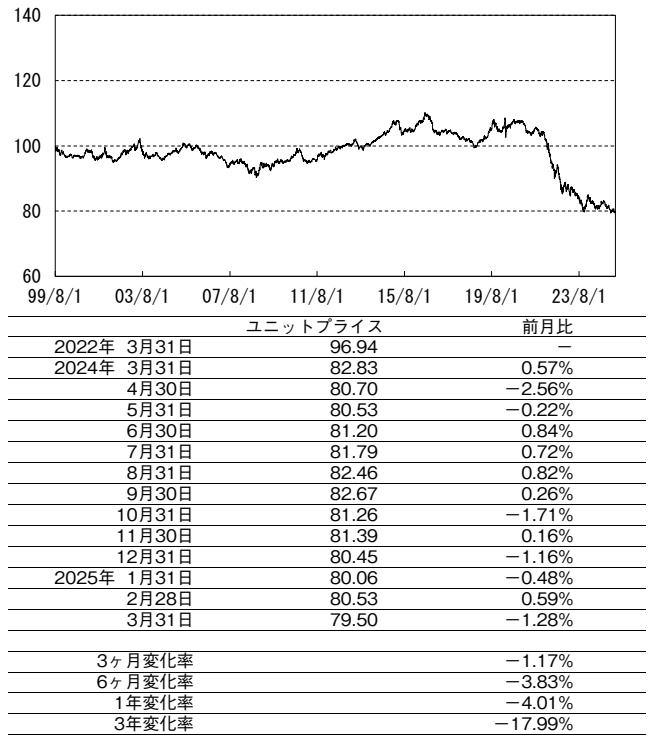
JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	4	1.1%
有価証券等 JDFワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり)	434	98.9%
その他	—	—
資産合計	439	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	439	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】FTSE世界国債インデックス（円ヘッジ 円ベース）

運用状況

■国別通貨別構成比率 (2025.3末現在)

	ベンチマーク	債券	通貨
米国	42.8%	46.3%	−2.6%
カナダ	1.8%	1.0%	0.0%
メキシコ	0.7%	0.6%	0.1%
日本	9.9%	8.9%	98.7%
オーストラリア	1.1%	0.8%	0.0%
ニュージーランド	0.3%	—	—
シンガポール	0.4%	0.6%	0.1%
中国	10.2%	10.2%	0.1%
マレーシア	0.5%	0.7%	0.7%
韓国	—	2.5%	2.5%
ユーロ	26.5%	28.7%	0.3%
英国	4.8%	5.0%	0.1%
デンマーク	0.2%	0.3%	−0.0%
スウェーデン	0.2%	0.4%	0.1%

	ベンチマーク	債券	通貨
スイス	—%	—%	0.0%
ポーランド	0.6%	0.7%	0.1%
ノルウェー	0.1%	0.2%	0.0%
チェコ	—%	—%	0.0%
イスラエル	0.3%	—%	—%
キャッシュ等		−6.9%	
合計	100.0%	100.0%	100.0%
※ベンチマークは FTSE 世界国債インデックス 2025 年 4 月の構成比率			
※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物（先物の売建てはマイナス表示）を含みます			
※通貨は実質為替組入比率			
※比率は対純資産総額、マザーファンドベース			

■組入上位10銘柄 (2025.3末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 フランス国債	2.750	2030/2/25	3.8%
2 日本国債	0.100	2031/9/20	3.5%
3 アメリカ国債	4.125	2027/1/31	2.9%
4 韓国国債	2.875	2026/9/10	2.5%
5 ドイツ国債	2.000	2026/12/10	2.3%
6 アメリカ特殊債	6.000	2025/4/14	2.2%
7 イタリア国債	3.650	2035/8/1	2.1%
8 イタリア国債	3.000	2029/8/1	1.4%
9 ドイツ国債	2.200	2034/2/15	1.4%
10 スペイン国債	3.150	2035/4/30	1.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 301）

修正デュレーション＝平均7.03年（ベンチマーク＝同6.84年）

・当資料は、投資型年金I（変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I（変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日
【資産分類】世界債券
【運用方針】
日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	12	1.5%
有価証券等 JDFワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジなし)	801	98.5%
その他	—	—
資産合計	813	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	813	100.0%

■ユニットプライスの推移



投資対象となる投資信託について

JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債
【ベンチマーク】FTSE世界国債インデックス（円ベース）

運用状況

■国別通貨別構成比率 (2025.3末現在)

	ベンチマーク	債券	通貨
米国	42.8%	47.7%	37.9%
カナダ	1.8%	1.3%	1.8%
メキシコ	0.7%	0.9%	0.7%
南アフリカ	—%	—%	0.0%
日本	9.9%	11.2%	12.3%
オーストラリア	1.1%	1.1%	1.1%
ニュージーランド	0.3%	—%	0.2%
シンガポール	0.4%	0.5%	0.4%
中国	10.2%	9.9%	10.1%
マレーシア	0.5%	0.7%	0.7%
韓国	—%	2.4%	2.4%
ユーロ	26.5%	30.8%	26.4%
英国	4.8%	5.0%	4.7%
デンマーク	0.2%	0.3%	0.2%

	ベンチマーク	債券	通貨
スウェーデン	0.2%	0.3%	0.2%
スイス	—%	—%	0.0%
ポーランド	0.6%	0.5%	0.5%
ノルウェー	0.1%	0.3%	0.2%
チェコ	—%	—%	0.1%
イスラエル	0.3%	—%	0.3%
キャッシュ等		−12.8%	
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークは FTSE 世界国債インデックス 2025 年 4 月の構成比率
※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物（先物の売建てはマイナス表示）を含みます
※通貨は実質為替組入比率
※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

■組入上位10銘柄 (2025.3末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	0.100	2031/9/20	3.9%
2 フランス国債	2.750	2030/2/25	3.0%
3 アメリカ国債	4.125	2027/1/31	3.0%
4 韓国国債	2.875	2026/9/10	2.4%
5 アメリカ国債	4.000	2029/7/31	2.3%
6 アメリカ特殊債	6.000	2025/4/14	2.2%
7 フランス国債	2.750	2029/2/25	2.1%
8 イタリア国債	3.650	2035/8/1	2.1%
9 アメリカ国債	4.375	2034/5/15	2.0%
10 アメリカ国債	4.125	2027/2/28	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 252）

修正デュレーション＝平均7.05年（ベンチマーク＝同6.84年）

・当資料は、投資型年金I（変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I（変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国債券 (2025年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2003年8月4日
【資産分類】 外国債券
【運用方針】
米国の公社債、モーゲージ証券、資産担保証券等に分散投資を行い、元本の安全性に配慮しながら、慎重な資産運用の下に、トータル・リターンの拡大を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。
【投資対象となる投資信託】
Janus Henderson Flexible Income Fund

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	9	2.4%
有価証券等		
Janus Henderson Flexible Income Fund	372	97.6%
その他	—	—
資産合計	381	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	381	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

Janus Henderson Flexible Income Fund の基本情報

【投資顧問会社】 Janus Henderson Investors US LLC
【運用対象】 米国債券
【ベンチマーク】 Bloomberg Barclays US Aggregate Bond Index

運用状況

■資産別構成比（2025.3末現在）		■格付別構成比（2025.3末現在）		■組入上位10銘柄（2025.3末現在）	
資産クラス	構成比	格付	構成比	銘柄名	構成比
投資適格債	30.1%	Aaa	12.9%	1 Janus Henderson Asset-Backed Securities Fund Z Acc USD Hedged	2.0%
モーゲージ債	25.3%	Aa	32.7%	2 United States Treasury Note/Bond 4.50 11/15/2054	1.6%
不動産抵当証券担保証券	11.3%	A	8.6%	3 United States Treasury Note/Bond 4.25 12/31/2026	1.5%
ハイイールド社債	7.1%	Baa	27.0%	4 Citigroup Inc 5.59 11/19/2034	1.2%
商業用不動産担保証券	6.8%	Ba	9.8%	5 Freddie Mac Pool 6.00 09/01/2053	0.9%
国債	6.1%	B	1.9%	6 United States Treasury Note/Bond 3.88 03/15/2028	0.8%
資産担保証券	5.0%	Caa	—	7 Bank of America Corp 5.74 02/12/2036	0.8%
バンクローン	4.1%	格付無し	5.9%	8 Freddie Mac STACR REMIC Trust 2021-DNA6 5.84 10/25/2041	0.8%
ローン担保証券	2.8%	株式	—	9 Morgan Stanley Capital I Trust 2015-UBS8 3.81 12/15/2048	0.7%
その他	0.1%	現金および現金等価物	1.3%	10 Booz Allen Hamilton Inc 5.95 04/15/2035	0.7%
現金および現金等価物	1.3%	※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合		※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合	
※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合					

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

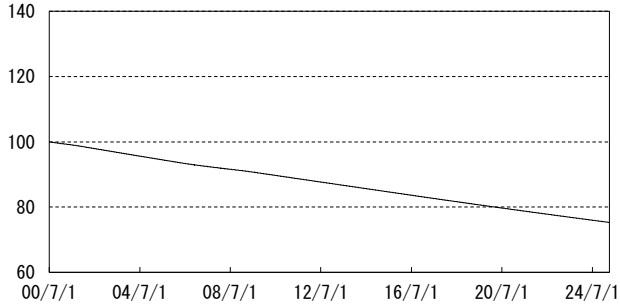
基本情報

- 【特別勘定の設定日】2000年7月1日
- 【資産分類】短期金融商品
- 【運用方針】
円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
- 【投資対象】
特に定めません

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	610	100.0%
有価証券等	—	—
その他	—	—
資産合計	610	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	610	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2022年 3月31日	78.05	—
2024年 3月31日	76.19	−0.10%
4月30日	76.12	−0.10%
5月31日	76.04	−0.10%
6月30日	75.97	−0.10%
7月31日	75.89	−0.10%
8月31日	75.81	−0.10%
9月30日	75.74	−0.10%
10月31日	75.66	−0.10%
11月30日	75.58	−0.10%
12月31日	75.51	−0.10%
2025年 1月31日	75.43	−0.10%
2月28日	75.36	−0.09%
3月31日	75.28	−0.10%
3ヶ月変化率		−0.30%
6ヶ月変化率		−0.60%
1年変化率		−1.19%
3年変化率		−3.54%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

MEMO

Handwriting practice area with horizontal dotted lines.

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、年金、解約払戻金等のお受け取り金額が、お支払いいただいた保険料の合計額を下回る可能性があります。

ご負担いただく費用について

■運用期間中の費用（すべてのご契約者にご負担いただく費用）

項 目	費 用
保険関係費用(保険契約管理費)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.2%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.5% 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3の「特別勘定の内容」をご覧ください。

■お取引の内容による費用（特定の取引のご契約者にご負担いただく費用）

項 目	適 用	費 用
契約維持費	基本保険金額が150万円未満の契約の場合	毎月400円
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円
貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.2%
解約控除	解約するとき	積立金額に対して7%～1%(経過年数に応じて)
	減額するとき	減額に相当する積立金額に対して7%～1%(経過年数に応じて)

■年金支払期間中の費用（将来、以下の内容が変更になることがあります）

- 保証期間付終身年金、確定年金の場合

項 目	適 用	費 用
保険関係費用(年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して1.0%以内 (毎年の年金支払日に責任準備金から控除します)

- 特別勘定年金の場合

項 目	適 用	費 用
保険関係費用 (年金管理費)	特別勘定年金の維持管理等に必要な費用 (基本保険金額を最低保証するための費用および災害死亡保険金などの費用を除きます)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.17%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	保険関係費用(年金管理費)以外で、特別勘定の運用に係わる費用として支払われます。	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.5% 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3の「特別勘定の内容」をご覧ください。

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」「資産運用関係費用」の合計額となります(ただし、一定期間内の解約については「解約控除」、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください)。

*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

ご注意いただきたい事項

- 「投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額個人年金保険)です。
- 「投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】	【引受保険会社】 東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ホームページ https://www.tmn-anshin.co.jp/ ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ ☎ 0120-155-730 受付時間 平日9:00～17:00 (土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。)
---------	---